

○ 公共工事の入札結果及び契約内容の公表について

平成 13 年 3 月 27 日 12 監第 564 号
改正 平成 30 年 3 月 16 日 29 建企第 697 号

1 公表の対象

長崎県が発注する建設工事（予定価格が 250 万円を超えないものを除く。）

2 公表の事項等

(1) 一般競争入札の場合

公表の事項	公表の時期	公表の期間
① 入札方式 ② 工事番号、工事名 ③ 工事期間 ④ 工事場所 ⑤ 入札執行機関、入札執行日及び落札決定日 ⑥ 競争参加資格があると認めた者の商号又は名称、所在地及び代表者名 ⑦ 競争参加資格がないと認めた者の商号又は名称、代表者名及びその理由 ⑧ 入札者の商号又は名称、所在地、代表者名及び入札金額 ⑨ 落札者の商号又は名称、所在地、代表者名及び落札金額 ⑩ 設計金額（税抜き） ⑪ 予定価格（税抜き） ⑫ 最低制限価格（税抜き）、履行確実性評価価格（税抜き）又は低入札調査基準価格（税抜き） ⑬ 最低制限価格未満の価格で入札した者の商号又は名称、所在地及び代表者名（低入札価格調査制度を適用する場合は除く） ⑭ 履行確実性確保価格（税抜き）及び基準評価値 ⑮ 積算内訳書	落札決定後、入札経過を整理のうえ遅滞なく行う	契約を締結した日（契約締結に至らなかった場合は、その旨を通知した日）の翌日から起算して 1 年間が経過する日まで
⑯ 契約の内容（契約締結に至らなかった場合を除く） ・住所、氏名（契約の相手方の商号又は名称及び代表者名） ・工事番号、工事名、工事場所、工事の種類及び工事概要 ・工事着工の時期及び工事竣工の時期 ・請負契約額	契約締結後、遅滞なく行う	公表した日の翌日から起算して 1 年間が経過する日まで（繰越及び債務負担行為事業で、その期間が 1 年以上の場合は、工事完了まで）

(2) 指名競争入札の場合

公表の事項	公表の時期	公表の期間
① 入札方式 ② 工事番号、工事名 ③ 工事期間 ④ 工事場所 ⑤ 入札執行機関、入札執行日及び落札決定日 ⑥ 指名した者の商号又は名称、所在地、代表者名及び指名した理	落札決定後、入札経過を整理のうえ遅滞なく行う	契約を締結した日（契約締結に至らなかった場合は、その旨を通知した

<p>由</p> <p>⑦ 非指名者の商号又は名称、代表者名及びその理由（簡易工事応募型の場合）</p> <p>⑧ 入札者の商号又は名称、所在地、代表者名及び入札金額</p> <p>⑨ 落札者の商号又は名称、所在地、代表者名及び落札金額</p> <p>⑩ 設計金額（税抜き）</p> <p>⑪ 予定価格（税抜き）</p> <p>⑫ 最低制限価格（税抜き）</p> <p>⑬ 最低制限価格未満の価格で入札した者の商号又は名称、所在地及び代表者名</p> <p>⑭ 積算内訳書</p>		<p>日）の翌日から起算して1年間が経過する日まで</p>
<p>⑮ 契約の内容（契約締結に至らなかった場合を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住所、氏名（契約の相手方の商号又は名称及び代表者名） ・工事番号、工事名、工事場所、工事の種類及び工事概要 ・工事着工の時期及び工事竣工の時期 ・請負契約額 	<p>契約締結後、遅滞なく行う</p>	<p>公表した日の翌日から起算して1年間が経過する日まで（繰越及び債務負担行為事業で、その期間が1年以上の場合は、事業終了まで）</p>

(3) 随意契約の場合

公表の事項	公表の時期	公表の期間
<p>① 契約相手方の選定理由</p> <p>② 契約の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住所、氏名（契約の相手方の商号又は名称及び代表者名） ・工事番号、工事名、工事場所、工事の種類及び工事概要 ・工事着工の時期及び工事竣工の時期 ・請負契約額 	<p>契約締結後、遅滞なく行う</p>	<p>公表した日の翌日から起算して1年間が経過する日まで（繰越及び債務負担行為事業で、その期間が1年以上の場合は、事業終了まで）</p>

(4) 共通

	公表の事項	公表の時期	公表の期間
<p>契約締結に至らなかった場合</p>	<p>契約締結に至らなかった理由</p>	<p>契約不締結の通知をした後、遅滞なく行なう</p>	<p>契約締結に至らなかった旨を通知した日の翌日から起算して1年間が経過する日まで</p>

契約変更があった場合	① 次に掲げる契約内容のうち契約変更に係る事項 ・ 工事番号、工事名、工事場所、工事の種類及び工事概要 ・ 工事着工の時期及び工事竣工の時期 ・ 請負契約額 ② 契約変更の理由	契約変更後、遅滞なく行う	契約変更に係る事項を公表した日の翌日から起算して1年間が経過する日まで
低入札価格調査制度が適用された場合	低入札価格に係る審査結果、最低価格の者を落札者とせず、他の者を落札者とした場合は、その経緯と理由	落札決定後、入札経過を整理のうえ遅滞なく行う	契約を締結した日（契約締結に至らなかった場合は、その旨を通知した日）の翌日から起算して1年間が経過する日まで

3 公表の方法

- (1) 公表の方法は、各発注機関において閲覧方式で行う。
- (2) 入札過程の公表は、別紙様式1の「入札結果一覧表」をもって、契約内容についての公表は「契約内容一覧表」の乙様式をもって、積算内訳書の公表は「公表用設計書」の丙様式をもって実施すること。
- (3) 公表資料は各様式毎に年度分又は各月分を一括してファイルに綴じ込み、閲覧に供すること。
- (4) 閲覧に供した文書について、閲覧者が持参した写真機による撮影及び複写機（電源を持参したもの。）による複写については、認めるものとする。
 また、閲覧機関の複写機を使用した写しの交付を求められた場合においては、長崎県情報公開条例（平成13年長崎県条例第1号）の規定に基づく公文書の写しの交付申請書（様式第13号。長崎県手数料条例（昭和24年長崎県条例第47号）に定める手数料を納付したもの。）による申請に基づき交付するものとする。

4 公表開始の時期（改訂の実施時期）

平成16年4月1日以降に入札を行う工事について適用し、同日前に入札を行った工事については、従前の例による。

5 入札結果一覧表における注意事項

- (1) 入札方式欄には、「一般競争入札」、「簡易工事応募型指名競争入札」、「指名競争入札」の別を記載すること。
- (2) 一般競争入札においては「競争参加資格がない者の有無」の該当する方を○で囲み、有の場合は6で定める添付書類（別紙様式3-1若しくは3-2又は3-3）を入札結果一覧表に添付すること。
- (3) 最低制限価格を設定した場合は「最低制限価格（税抜き）」を、履行確実性評価価格を設定した場合は、「履行確実性評価価格（税抜き）」並びに「履行確実性確保価格（税抜き）」を、又は低入札価格調査制度を適用した場合は「低入札調査基準価格（税抜き）」を記載すること。
- (4) 総合評価落札方式においては、基準評価値を記載すること。

6 入札結果一覧表に添付する書類に係る注意事項

公表の事項	様式番号	添付する場合
一般競争入札で競争参加資格がないと認められた者の商号又は名称、代表者名及びその理由	別紙様式 3-1、 3-2	一般競争入札の応募者の中で、競争参加資格がないと認めた者があった場合
	別紙様式 3-3	一般競争入札において、入札後に競争参加資格の審査を行い落札候補者が競争参加資格を満たしていないことを確認した場合
非指名者の商号又は名称、代表者及びその理由	別紙様式4	簡易工事応募型の応募者の中で非指名者があった場合
指名した理由	別紙様式5	指名競争入札の場合はすべて
低入札価格調査結果表	別紙様式6	低入札価格調査制度に係る入札で、低入札調査基準価格を下回って低入札調査を行った場合
契約を締結しない理由	別紙様式7	落札者が、契約締結前までに、指名基準に抵触した場合又は入札公告に定める入札参加資格要件を満たさなくなった場合

7 契約内容一覧表における注意事項

- (1) 工事の種類欄は、「土木一式工事」「建築一式工事」「舗装工事」「電気工事」等の種類を記載する。
- (2) 請負契約額（回変更）欄は、変更後の全体請負契約額を記載すること。
（増額金額、減額金額を記載しないこと。）
- (3) 「請負契約額」「工期」「工事概要」「変更理由」の変更の回数欄は、契約変更年月日の回数に合わせ、変更のない項目（工期のみの変更の場合の工事概要等）の欄は変更前と同じものを記載する。
- (4) 変更が3回を超えるときは、一覧表を複数枚使用し閲覧に供すること。
- (5) 随意契約における契約相手方の選定理由は、次の記載例を参考とすること。
例) ① 河川堤防の決壊により、応急工事を緊急に行う必要があり、現場に近接している〇〇建設を選定した。
② 〇〇建設以外では〇〇の〇〇工法による施工ができないため選定した。
- (6) 契約の変更をしたときの変更理由は、次の記載例を参考とすること。
例) ①（工期の変更）
工事施工の隣接者から騒音に対する苦情があったため、工事を一時中断し騒音対策を行ったため、一時中断に係る期間の延長を行う。
②（工事概要及び請負契約額の変更）
切土工事施工時に法面の不安定化が生じ、地すべり部分の調査を行った結果、抑止アンカーによる地すべり防止を追加した。
③（工事概要及び請負契約額の変更）
トンネル掘削中漏水が発生し、排水及び防水処理を追加した。

8 積算内訳書

- (1) 公表の範囲は、積算内訳書の直接工事費に係る工種（種目）及び種別（科目）毎の工事費と間接工事費に係る積み上げ工事費とする。 ※（ ）書きは建築工事の場合
- (2) 公表用の積算内訳書（以下「公表用設計書」という。）の作成は事業担当課で落札決定後すみやかにを行い、入札担当課へ渡すものとする。

- (3) 公表用設計書の構成は、表紙、設計書積算条件及び積算内訳書からなるものとする。
- (4) 公表の内容については、別添2「積算内訳区分表」のレベル0からレベル3までとする。
- (5) 公表用設計書は年度分又は各月分を一括してファイルに綴じ込み、公表用設計書一覧表（別紙様式8）を作成し閲覧に供すること。
（インデックスに公表用設計書一覧表の通し番号を記入し、公表用設計書に添付すること。）

- ※ 平成17年2月2日 16監第420号・・・ 閲覧簿の廃止
- ※ 平成17年4月15日 17監第34号・・・ 閲覧者が持参した写真機による撮影及び複写機（電源を持参したもの。）による複写及び写しの配布容認
- ※ 平成18年12月19日 18監第429号・・・ 入札結果一覧表に落札決定日の項目を追加
- ※ 平成25年5月21日 25建企第108号
・ 契約締結に至らなかった場合の公表を規定
- ※ 平成25年6月28日 25建企第209号・・・ 低入札調査に係る規定の改正
- ※ 平成30年3月16日 29建企第697号・・・ 履行確実性評価方式の全面試行による改正

※ 別紙様式2 閲覧簿（廃止）

別紙様式3-1（様式第8号（その1）（第12条関係））

競争参加資格確認通知書

第 号
年 月 日

商号又は名称
代表者名

様

知事等

先に申請のあった〇〇〇〇〇建設工事に係る競争参加資格について、下記のとおり確認したので、通知します。

記

入札公告日			
工事番号			
工事名			
競争参加資格の有無	有		
	無		
	競争参加資格がないと認めた理由		
VE提案に基づく入札の可否 ※VE提案に基づく施行計画を提案した業者にのみ記載すれば足りるものとする。	可（VE提案に基づく入札をされたい。）		
	否（標準案に基づく入札をされたい。）		
	VE提案に基づく入札を否した理由		
入札保証金			契約保証金

なお、競争参加資格がないと通知された者及びVE提案に基づく入札が否と通知された者は、長崎県に対して競争参加資格がないと認めた理由及びVE提案に基づく入札を否とした理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、年 月 日までに競争参加資格確認申請書の提出先へその旨を記載した書面を提出して行うこと。

入札執行の日時： 年 月 日 ()
〃 場所：

別紙様式 3-2 (様式第 8 号 (その 2) (第 12 条関係))

競争参加資格確認通知書

第 号
年 月 日

商号又は名称

代表構成員の商号・
名称及び代表者名

様

知事等

先に申請のあった〇〇〇〇〇建設工事に係る競争参加資格について、下記のとおり確認したので、
通知します。

記

入札公告日			
工事番号			
工事名			
競争参加資格の有無	有		
	無		
	競争参加資格がないと認めた理由		
VE提案に基づく入札の可否 ※VE提案に基づく施行計画を提案した業者にのみ記載すれば足りるものとする。	可 (VE提案に基づく入札をされたい。)		
	否 (標準案に基づく入札をされたい。)		
	VE提案に基づく入札を否した理由		
入札保証金		契約保証金	

なお、競争参加資格がないと通知された者及びVE提案に基づく入札が否と通知された者は、長崎県に対して競争参加資格がないと認めた理由及びVE提案に基づく入札を否とした理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、年 月 日までに競争参加資格確認申請書の提出先へその旨を記載した書面を提出して行うこと。

入札執行の日時： 年 月 日 ()
〃 場所：

第 号
年 月 日

様

知事等

競争参加資格要件不適合通知書

さきに入札執行しました下記工事については、落札者の決定を保留していましたが、調査の結果、貴社は競争参加資格がないと認めましたので通知します。

記

- 1 工事番号 第 号
- 2 工事名
- 3 工事場所 市(郡) 町 地内
- 4 入札執行の日時・場所 年 月 日
- 5 競争参加資格がないと認めた理由

なお、競争参加資格がないと認めた理由に不服がある場合には、当該理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、年 月 日までに競争参加資格確認届出書の提出先へその旨を記載した書面を提出して行うこと。

別紙様式4
様式第6号 (第9条関係)

簡易工事応募型指名競争
入札参加者非指名通知書

年 月 日

商号又は名称
代表者名

様

(契約担任者) 印

貴社は、下記工事の入札参加者に指名されませんでしたので通知します。

記

工 事 名	
入札公告日	
非指名理由	

なお、入札参加者に指名されなかった理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、年 月 日までに、簡易工事応募型指名競争入札参加申請書の提出窓口へ、その旨を記載した書面)を提出して行うこと。

別紙様式 5

指名競争入札における指名理由

- ①対象工事名：
- ②入札日：
- ③工種：
- ④対象工事の条件：

指名基準	評価項目	対象業者数
建設工事入札参加資格業者		社
当該工事に対する地理的条件		社
当該工事施工についての技術的適性		社
技術職員数		社
工事成績		社
当該工事施工についての技術的適性等評価	<ul style="list-style-type: none"> ①要件の確認 ②完成工事高 ③地域特性 ④当該年度受注高 ⑤工事成績 ⑥施工実績 ⑦手持ち技術者 ⑧指名回数 ⑨専門工事業者等 ⑩その他考慮すべき事項 (当該工事の施工特性に精通等) 	社

低入札価格調査結果表

工 事 名：

調査対象業者名：

調査対象業者住所：

項 目	内 容
①その価格により 入札した理由	
②入札金額の積算 内訳	
③契約対象工事付 近における手持 ち工事の状況	
④契約対象工事に 関する手持ち工 事の状況	
⑤契約対象工事箇 所と入札者の事 業所、倉庫等の関 係	
⑥手持ち資材の状 況	
⑦資材購入先と入 札者の関係	

⑧手持機械数の状況	
⑨労務者の具体的供給見通し	
⑩過去に施工した同種の公共工事名及び発注者	
⑪経営状況	
⑫信用状況 建設業法違反有無 賃金不払い状況 下請代金支払遅延状況	
⑬その他必要な事項	

調査結果

備考 調査結果の欄には「契約の内容に適合した履行がされると認められる理由」又は「契約の内容に適合した履行がされないおそれがある理由」を記載すること。

別紙様式7（様式第5号の2（第9条の2関係））

契約不締結通知書

第 年 月 日

様

知事等 印

契約不締結通知書

さきに落札決定しました下記工事については、契約を締結しないことを通知します。

記

1. 工事番号
2. 工事名
3. 契約を締結しない理由

別紙様式8

公表用設計書一覧表（平成 年 月分）

番号	入札日	工事番号	工事名称
1	月 日		
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			